長引く物価高騰から区民のくらし、営業を守る新年度予算に

第1回定例議会・予算特別委員会　2月14日～3月26日

日本共産党 大田区議団ニュース

日本共産党大田区議団
（略称：党区議団）
大田区蒲田5-13-14
TEL　03-5744-1477
FAX　03-3730-3447
ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

区民の声を届け、願い実現へ

代表質問　清水　菊美議員

個人・企業・団体・政治団体それぞれ何枚か、区民への説明責任を求めました。

政治資金問題における信頼回復について

都議会自民党が２０１９年と２０２２年に開催した政治資金パーティーで、所属議員・元都議らが、ノルマを超えた分は収支報告書に記載せず各都議等の手元に残す「中抜き」を行っていました。鈴木区長は２０１９年は落選中で東京都議会自民党政策参与として活動、２０２２年は自民党東京都議会議員六期目。パーティー券の不記載があったのではないか、といった疑念をもたれないよう、パーティー券の収入、購入者は

▼区長に一刻も早く被爆者の方々と会って思いを受けとめ、ともに非核の世界を目指す懇談を開催し、その場には多くの区民も参加する「（仮称）非核平和の集い」を開催すること。

▼産業経済費の予算については物価高騰等で倒産・廃業が増加している中、産業のまち未来基金は区内の中小事業者に活用すること、中小企業融資基金55億円を廃止すべきではない。

▼１月28日に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故は、汚水が集まり下水処理場につながる太い管路で発生しました。森ケ崎水再生センターのある大田区内でも起こる可能性があります。「路面下空洞調査委託」を大幅に拡充して緊急に区内全域の道路の路面下空洞調査を行うことを求めました。

新年度予算について

大田区は地方自治体の役割である住民の福祉の向上のための予算編成が必要で、異常な物価高騰が続き、賃金も年金も物価高騰に見合っていない中、区民と中小事業者の支援の予算が必要です。以下の提案を行いました。

▼離職者を減らすためには、「保育士応援手当」を復活すること。

▼区は「調査」により訪問介護の人手不足を把握しているので、具体的にどのような施策を行うのか示すこと。

▼世田谷区のような事業所支援の実施と、東京都の介護職員手当を大田区も活用して実施すべきと求めました。

保育・介護の人材確保を

保育士人材確保及び定着にかかる支援の最大の課題は、保育士の働き方と人手不足、低賃金の改善です。

人権の視点から学ぶ包括的性教育について

性暴力事件、痴漢等々の事件が相次いでいます。ことに小中学校においては文科省による「命の安全教育」に加え、包括的性教育を進める立場に立つことを求めました。

新空港線計画について

新空港線計画の今後の推移は不透明です。多額の税金が注がれ、区民の多くは利用しない、多摩川線蒲田駅の地下化でＪＲ等の乗り換えが不便に、京急空港線の大混雑など問題は山積みであり、経済波及効果の根拠が不明瞭であることもわかりました。

新空港線整備及びまちづくり資金積立基金への積立金は新年度予算では約10億円計上していますが、物価高騰で暮らしも営業も逼迫している区民、中小企業への支援こそ必要です。新空港線計画は中止し、約１１８億円となる積立金は区民のために使うべきです。

議会日程（案）

５月
26日（月）臨時会第１日
27日（火）臨時会第２日
＊各委員会などの役職を決めます
６月
６日（金）請願・陳情締切
18日（水）定例会第１日
　代表質問　杉山議員
19日（木）定例会第２日
　一般質問　すがや議員
23日（月）常任委員会
24日（火）常任委員会
26日（木）特別委員会
30日（月）定例会第３日

請願・陳情をお寄せください。
傍聴にお越しください
（YouTube配信もあります）。

村石まい子
地域産業委員
防災安全対策特別委員
TEL　3742-2936

すがや郁恵
まちづくり環境委員
防災安全対策特別委員
TEL　3768-5844

杉山こういち
政調会長／こども文教委員
羽田空港対策特別委員
TEL　3730-3480

佐藤　伸
幹事長／健康福祉委員
交通政策調査特別委員
TEL　3298-6362

清水菊美
団長／総務財政委員
シティプロモーション・スポーツ調査特別委員
TEL 090-3342-3001

法律相談のご案内

党区議団顧問弁護士による法律相談です。
お気軽にご利用ください。

５月　８日(木)　午後1時より
５月22日(木)　午後1時より

場所　日本共産党大田区議団控室
（大田区役所10階）　TEL5744-1477
予約制です。前日までにお電話ください。

みなさんの要求が実現できます

日本共産党大田区議団が提案

だれもが安心して暮らせる大田区にするために

●特別養護老人ホーム建設費整備助成（14億8384万5000円）
特養ホーム3か所（300床）ショートステイ（30床）

●高齢者医療費助成（19億7447万円）
高齢者の外来窓口負担を半額にする

●補聴器購入助成（2080万8000円）
現在の35000円から137000円に引き上げる

●在宅介護応援手当（23億1864万円）
要介護3以上で在宅で寝たきりの方の介護者へ月2万円

●寿祝金支給復活（1164万9000円）
前年度廃止された88歳の方への3000円の祝金を復活

●高齢者インフルエンザワクチン費用助成（2億225万円）
前年度と同様に無料にするため1回2500円補助

●精神障害者2級手当（1億6858万8000円）
支給のない2級障害者へ月4500円

●公園トイレの洋式化（4000万円）
100か所のトイレ改修

●非課税高齢者対象エアコン購入・設置助成（2000万円）
1世帯10万円を200世帯に

区民の理解が得られない新空港線計画は白紙撤回を

●新空港線及びまちづくり資金積立基金積立金の廃止（10億3574万5000円）

●新空港線の整備促進事業の廃止（4535万9000円）

毎年１０億円ずつ積み立て、現在約１１８億円になっている積立金は廃止して、区民の必要なところに回すべきです。

大田のものづくりの灯を消すな 中小企業支援の大幅な拡充を

●仕事確保職員（7000万円）
一人で経営する小規模事業者に仕事を確保するための職員を配置

●工場家賃支援（3億円）
月5万円×500社

●ものづくり経営革新緊急助成（2億7500万円）
計画策定支援5万円×500社、
計画実施支援50万円×500社

●中小事業者の後継者支援（4億円）
200万円×200人

●商店リニューアル助成（3億5000万円）

教育費無償化の支援 さらに拡充を

●保育士応援手当削減分の復活　（1億7552万円）
保育士の人材確保と定着のためにも月1万円の応援手当の復活

●幼稚園教諭応援手当（9600万円）
保育士と同じように幼稚園教諭にも月1万円の応援手当を支給

●認可保育園0～2歳児の保育料無償化（9195万6000円）
0～2歳児の無償化を行い、全ての保育料を無償に

●子どものインフルエンザワクチン助成（1億177万3000円）
現在15歳まで一部助成されている助成を18歳までの全額補助に

●入学祝金（5億6350万円）
小学校入学25000円、中学校入学35000円、高校入学50000円を全ての子どもに支給

●小・中学校教材費無償化（7億6308万1000円）

●小・中学校校外授業・移動教室・修学旅行費用助成（7億4005万4000円）
給食費無償化に続いて23区内でも広がっている教材費校外学習費の無償化を大田区でも

●子育て世帯向け家賃助成（1億2000万円）
月5万円を200世帯へ

防災対策は待ったなし

●感震ブレーカー支給取付事業拡充（1億円）
300世帯から1万世帯に抜本的拡充

●非課税世帯を対象とした防災備蓄品の支給拡充（3億3600万円）
1世帯7000円

新年度予算 わずか2.7％の見直しで

総額95億1004万円　2025年度予算組み替えを

第1回定例議会で2025年度予算審議が行われました。

日本共産党大田区議団は５名の連名で、区民のくらしと中小企業の営業を応援するために「予算の編成替えを求める動議」を予算特別委員会に提出しました。総額では95億1004万円となりました。当初予算約3527億円のわずか2.7％で実現できます。しかし、党区議団以外は反対し、否決されました。

その後行われた定例議会最終日（3月26日）本会議には、議員の海外視察と費用弁償の削減にしぼり、予算の編成替え提案をしましたが、賛同が得られず否決されました。

党区議団は、引き続き区民の願い実現のために全力で取り組んでまいります。

議員の海外視察に税金を使うのはやめるべき

●セーラム市、中国北京市朝陽区・大連市親善訪問、海外区政施策調査の中止（3510万6000円）

23区で大田区のみ実施。毎年多額の予算をかけて同じ都市へ多くの議員が親善訪問することや、区民に還元されない区政施策調査を行うことは区民の理解が得られないので中止を。

●費用弁償（日額旅費）の廃止（1048万2000円）

委員会や議会で登庁するときに交通費として支給される一日当たり3000円は区民の生活感覚からかけ離れています。他区では、実費支給や廃止となっています。

区民の願い実現に不十分な予算に反対

２０２５年度予算は、耐震改修・工事費用助成、５歳児検診の拡充など評価する施策もありますが、次の点で反対しました。

●長引く物価高騰から区民生活や区内中小企業などの事業活動を守るための区独自の施策が不十分なこと

●防災対策や保育人材確保、介護施設拡充対策など区民が求める施策が不十分、「受益者負担」の名のもとに多くの公共施設使用料を値上げすること

●新空港線計画を強引に進めようとしていること

●一層の民営化と区職員の非正規化をさらに進めていること

また、大田区国民健康保険事業特別会計予算は、高すぎる国保料に対する住民の批判が高まり、値下げとなるため、賛成しましたが、更なる値下げを求めました。

請願・陳情 審査結果

今定例会に区民から寄せられた、請願・陳情16件が各委員会に付託され審議が行われました。その中で１件は取り下げ、選択的夫婦別姓制度の法制化を求める陳情など3件は継続審査となり、残り12件はすべて不採択とされました。

件名	結果	共⑤	自⑮	公⑪	つ⑥	立④	維③	フェ①	れ①	無①	子①	未①	国①
大田区議会におけるハラスメント撲滅条例又はガイドラインの策定等を求める陳情	不採択	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
平和の森公園及び下丸子公園の庭球場の利用時間に関する陳情	不採択	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
平和の森公園庭球場のベンチの屋根の設置に関する陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×
国に対し、対外的情報省を設立、横田基地空域の航空管制返還の意見書に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
日本政府に核兵器禁止条約に参加・署名・批准を求める意見書の提出についての請願	不採択	○	×	×	×	×	×	棄権	○	×	×	×	×
新ルート・Ｂ滑走路西向き離陸機騒音の羽田小学校内での継続した再調査を願う陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×
大田区公文書に元号と西暦の併記を求める陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×
新空港線（蒲蒲線）計画着工を一旦見合わせることを求める陳情	不採択	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×
物価高騰に見合う生活保護基準引き上げを国に求める意見書提出の陳情	不採択	○	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×
訪問介護の基本報酬引き上げ等を求める意見書の提出を求める請願	不採択	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
保育園栄養士の子女の保育園入園に関する陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
すべての子どもたちがすこやかに育つ大田区をめざすための請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

共…日本共産党大田区議団、自…自由民主党大田区議団・無所属の会、公…大田区議会公明党、つ…つばさ大田区議団、立…立憲民主党大田区議団、維…日本維新の会大田区議団、フェ…フェアな民主主義、れ…OTAれいわ新選組、無…おおたで生きる無所属、子…大田子ども防災会、未…区民とつくる未来、国…大田区議会国民民主党。
丸数字は所属議員数

予算特別委員会 党区議団各議員が質問

予算特別委員会総括質疑 しめくくり総括質疑 佐藤 伸議員

予算特別委員会で党区議団を代表しての総括質疑としめくくり総括質疑を行いました。

○教育環境の整備について、憲法に規定された義務教育の無償化の実践のためにも、他区での学用品の無償化など教育分野での経済的負担の軽減を求めました。

○子どもの人権が保障される学校の環境改善については、人権や子どもの権利条約の視点で各学校の校則の見直しや教育委員会として通知を出し改善を促すよう求めました。小中学校全校のトイレの個室に生理用品を早急に設置することを求めました。

○異常な物価高騰対策として、部を横断する組織を区役所内に設置し、施策を検討・実施することや、区内中小事業者に直接支援をするよう求めました。

○この間、新空港線・蒲蒲線計画で大田区の推計した経済波及効果を発表し、新空港線整備が区内にもたらす経済効果は「整備10年後には約５７００億円」と宣伝していました。しかし、昨年の決算委員会で質問した時には、経済効果の根拠となった数字などがほぼ黒塗りだった資料が、その後に区民が黒塗り箇所の開示を求める審査請求を行い、ほぼ資料が公開されました。今回はその数字、データがいいかげんな推計を元に算出されている事を追及しました（**下表参照**）。区は、「経済効果の算出に当たりましては、具体的な計画や設計に至ってなかったことから、他の事例などを参考に算出しました」と認める答弁をしました。

新空港線（蒲蒲線）大田区における直接効果の金額比較

（単位：億円）

消費項目	今回	2015年	差額
建設費	1360.0	1080.0	280.0
整備費	1199.8	0.0	1199.8
定住人口増加の消費支出	13.3	0.0	13.3
事業所による増加する従業者の消費支出	172.8	0.0	172.8
交通費	93.2	130.7	-37.5
飲食費	73.3	91.1	-17.8
買物代	46.5	64.8	-18.3
娯楽当サービス・その他	28.8	32.0	-3.2
合計	2987.7	1398.6	1589.1

出）区の資料を元に作成

新空港線（蒲蒲線）とは関係なく進められる駅周辺道路と駅前広場等整備費（駅周辺の市街地再開発やビル建替えも含む）などを新空港線の経済波及効果に新たに含めるようにした結果、直接効果額が２倍以上に

すがや郁恵議員

○応援手当を復活し5年以上経験者にも月1万円支給すること、区立保育園保育士の処遇改善すること、中等度失聴・難聴者18歳から64歳の補聴器補助制度を実施することを求めました。

○また、京急平和島駅東側横断歩道の改善と平和島駅外に公衆トイレの設置を早急に実現することを求めました。

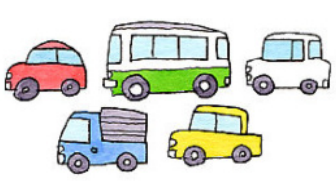
○区立小学校のプールシェアは見直し、暑さ対策を行うことを求めました。

杉山こういち議員

○夏の酷暑に対する高齢者の熱中症対策について、物価高騰の中で低所得者世帯がエアコンの使用を控えてしまわないように、電気代への助成及びエアコン購入・設置費助成、故障しているエアコンの修理代助成を求めました。

○また、鉄道駅のホームドア未設置駅にたいして早急に転落防止対策・ホームドアの設置（梅屋敷、雑色、六郷土手、糀谷、大鳥居、穴守稲荷、天空橋、ＪＲ蒲田駅２・３番ホーム）を求めました。

○鉄道駅のバリアフリー化では、モノレールの新整備場駅にホームと改札フロアーを結ぶエレベーター（上下線）２機の設置と池上線千鳥町駅及び東京モノレール第１ターミナル駅のトイレのバリアフリー化が進められるとの答弁がありました。



村石まい子議員

○「羽田の防災まちづくり計画」に対して、不燃化促進事業は25年度で終わらせず引き続き行い、不燃化助成金を大幅に引き上げることを求めました。

○大田区が国や都の政策を元に策定した「高台まちづくり政策」の中には、多摩川の堤防をスーパー堤防のように大きく作り変える計画も入っています。住民にきちんと情報を知らせ、意見を反映させるよう強く求めました。

○不登校が近年では毎年約５万人ずつ増えています。通常学級でも安心して子どもたちが過ごせるように、支援の手を増やすことや少人数学級をさらに進めることを国や都に求めるよう要望しました。

○大田区の独自教科「おおたの未来づくり」は、他の授業へのしわ寄せや教員の負担増などが心配されるので、教育委員会としてあらゆる手立てを尽くすことを求めました。